

英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する作業部会 基礎資料

平成27年1月27日(火)
文部科学省

英語教育の充実

<教育再生実行会議の提言(第三次提言:H25年5月)>

- 小学校英語の抜本拡充(早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等)、中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ検討。
- 英語教員がTOEFL等の外部検定試験において一定の成績(TOEFL iBT80程度等以上)を収めることを目指し、研修を充実・強化。

<第2期教育振興基本計画(H25年6月 閣議決定)>

- 資格・検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる、戦略的な英語教育改善の取組を支援
- 大学入試においても、高等学校段階で育成される英語力を適切に評価するため、TOEFL等外部検定試験の一層の活用を目指す。

<今後の英語教育の改善・充実方策について 報告:H26年9月26日:英語教育の在り方に関する有識者会議)>

- 文科省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(平成25年12月)の具体化のため、平成26年2月~9月に9回開催(そのほか計5回の小委員会を開催)。
- 改革のうち、教育課程や教員養成等については、中央教育審議会等における全体的な議論の中で更に検討。
[改革の背景]
- グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後、英語の基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。
- 英語教育は、改善も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について更なる改善を要する課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020(平成32)年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

○ **改革 1. 国が示す教育目標・内容の改善**

- ①小・中・高等学校の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標を示す
- ・小学校 3・4 年生：活動型を開始し、音声に慣れ親しむ
 - ・小学校 5・6 年生：身近なことについて基本的表現によって 4 技能を積極的に使える英語力を身に付ける
学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる
 - ・中学校：授業は英語で行うことを基本とし、互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動を重視
 - ・高等学校：授業を英語で行うことを基本とし、言語活動を高度化（幅広い話題について発表、討論、交渉等）

○ **改革 2. 学校における指導・評価**

- ・英語を使って何ができるようになるかという観点から C A N - D O 形式の学習到達目標に基づく指導と学習評価

○ **改革 3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善**

- ・入学者選抜における英語力の測定において、4 技能のコミュニケーション能力を適切に評価
- ・4 技能を測定する資格・検定試験の活用促進。学校、専門家、資格・試験団体等が参画する協議会を設置し必要な情報発信、指針づくり(学習指導要領との関係、換算方法、受験料・場所、適正・構成な実施体制等)等

○ **改革 4. 教科書・教材の改善**

- ・学習指導要領に沿った教科書検定
- ・音声や映像を含めたデジタル教科書・教材の検討

○ **改革 5. 学校における指導体制の充実**

- ・現職教員の研修(大学・外部専門機関との連携による地域の中心となる「英語教育推進リーダー」等の養成)
- ・教員養成(カリキュラムの開発・改善、「免許法認定講習」開設支援、等)、英語指導力のある教員採用
- ・外部人材の活用促進(ALT、非常勤講師、特別免許状の活用)

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告(概要)

改革 3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 生徒の 4 技能の英語力・学習状況の調査・分析を行い、その結果を、教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かす。
- 入学者選抜における英語力の測定は、4 技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要。
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、入学者選抜に、4 技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。そのため、学校、テスト理論等の専門家、資格・試験関係団体等からなる協議会を設置し、
 - ・適切な資格・検定試験の情報提供、
 - ・指針づくり(学習指導要領との関係、評価の妥当性、換算方法、受験料・場所、適正/ 公正な実施体制等)、
 - ・試験間の検証、英語問題の調査・分析・情報提供等の取組を早急に進めることが必要。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には、連絡協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討。

◇生徒・学生の英語力向上における活用例

<高校の例>

> ○○高等学校

コミュニケーション活動を重視した授業において、英検の過去問題を活用。生徒の意欲を引き出す。受験前には、英語科教員とALTで面接指導も実施。

> ○○高等学校

スピーチコンテストや短期留学等の取組を進める中で、英語力向上の目標として資格・検定試験を活用

<大学の例>

> スーパーグローバル大学等事業 採択大学

入学時から卒業時における目標を設定し、定期的にTOEFL等の試験を受け、卒業時には、実践的なコミュニケーションが可能なグローバル人材を育成

> ○○大学

大学で学習する際に必要とされる英語運用能力を正確に測定するテストを導入し、基準点を設け、入学者選抜の際にすると共に、入学後の習熟度別クラス編成にも活用することで、英語力向上のためのきめ細かな指導を実施

◇入試における換算方法等(例:出願要件、みなし満点、点数加算等)の例

<いわゆる「みなし満点」>

> ○○大学 (一般入試)

TOEFL iBT71点以上
TOEFL PBT530点以上
英検準1級
IELTS4技能6.5以上のスコアまたは等級を所持している者については、大学入試センター試験の英語科目を満点とし換算して、合否判定を行う

<出願要件の一部、英語試験免除>

> ○○大学

【自己推薦入試等:免除】
TOEFL68点以上(経済、商学関係)
【英語運用能力特別試験:出願要件】
TOEFL68点以上
(法学・政治学、国際関係)

> ○○大学(一般入試)

英検2級以上:英語学力試験を免除

<点数加算の例>

> ○○大学

TOEFL48点以上 5点
61点以上 10点
79点以上 25点
100点以上 50点

> ○○大学

英検2級以上 10点
英検準2級 8点
英検3級 6点

> ○○高等学校

推薦入試において英検3級以上で加点

<高校入試の例>

> 大阪府における取組

入学者選抜においてTOEFL iBT、IELTS、英検のスコア等を一定の得点に換算し、学力検査の英語の得点と比較して高い方の得点を学力検査の得点とする(平成29年度より開始)

主な英語の資格・検定試験

試験名	実施団体	受験人数	年間実施回数	成績表示方法	出題形式 (*1)	受験料
ケンブリッジ英検	ケンブリッジ大学 英語検定機構	国内人数非公開 ※全世界では約250万人	2-3回	上初級~特上級(5つ) 合否、スコア(0-100)、グレード	L/S/R/W	PET(B1) 11,880円~ KET(A2) 9,720円~
実用英語技能検定	日本英語検定協会	約235.5万人 (H25実績)	3回	1級~5級 合否による表示	L/(S)/R/(W) (*2)	2級:5,000円 準2級:4,500円
GTEC CBT	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services ※一般財団法人進学基準研究機構(CES)と共催	非公表	3回 (H27)	0-1400点	L/S/R/W	9,720円
GTEC for STUDENTS	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services	約66万人 (H25実績)	2回	0-810点	L/(S)/R/W (*3)	3,080円
IELTS	ブリティッシュ・カウンシル、 ケンブリッジ大学英語検定機構日本 英語検定協会 等	約3万人 (H26実績) ※全世界では230万人	約35回	1.0-9.0 (0.5刻み)	L/S/R/W	25,380円
TEAP	日本英語検定協会	約1万人 (H26実績)	3回	80-400点	L/S/R/W (*4)	15,000円
TOEFL iBT	テスト作成: ETS 日本事務局: CIEE	非公表	30-40回	0-120点 (4技能を各0-30点で評価)	L/S/R/W	230ドル
TOEFL Junior Comprehensive	テスト作成: ETS 日本事務局: GC&T	非公表	2-3回	0-352点	L/S/R/W	9,500円
TOEIC	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約236.1万人 (H25実績) ※全世界では700万人	10回	10-990点	L/R	5,725円
TOEIC S&W	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約1.5万人 (H25実績)	24回	0-400点	S/W	10,260円

*1: L=Listening, S=Speaking, R=Reading, W=Writing

*2: Wは1級・準1級、Sは3級以上 *3: Sはオプション

*4: L/R, L/R/Wでも受験可能

(参考)外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠について

- CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment) は、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て策定された。欧州域内外で使われている。
- 欧州域内では、国により、CEFRの「共通参照レベル」が、初等教育、中等教育を通じた目標として適用されたり、欧州域内の言語能力に関する調査を実施するにあたって用いられたりするなどしている。

熟練した言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

(出典) プリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構

各試験団体のデータによるCEFRとの対照表

CEFR	ケンブリッジ英検	英検	GTEC CBT	IELTS	TEAP	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive	TOEIC / TOEIC S&W
C2	CPE			8.5-9.0				
C1	CAE	1級 (2810-3400)	1400	7.0-8.0	400	95-120		1305-1390 L&R 945~ S&W 360~
B2	FCE	準1級 (2596-3200)	1250-1399	5.5-6.5	334-399	72-94	341-352	1095-1340 L&R 785~ S&W 310~
B1	PET	2級 (1780-2250)	1000-1249	4.0-5.0	226-333	42-71	322-340	790-1090 L&R 550~ S&W 240~
A2	KET	準2級 (1635-2100)	700-999	3.0	186-225		300-321	385-785 L&R 225~ S&W 160~
A1		3級-5級 (790-1875)	-699	2.0				200-380 L&R 120~ S&W 80~

英検: 日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/forteachers/data/cefr/>
http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901_pressrelease_01.pdf

TOEFL: 米国ETS Webサイトに近日公開予定

IELTS: プリティッシュ・カウンシル(および日本英語検定協会)資料より

ケンブリッジ英検: ケンブリッジ大学英語検定機構 <http://www.cambridgeenglish.org/exams-and-qualifications/cefr/cefr-exams/>

TEAP: 第1回 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する検討会 吉田研作教授資料より

※各試験団体の公表資料より文部科学省において作成

GTEC: ベネッセコーポレーションによる資料より

TOEIC: IIBC <http://www.toEIC.or.jp/toEIC/about/result.html>
 「L&R」または「S&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

英語教育の在り方に関する有識者会議について

<委員一覧【50音順】>

座長◎、副座長○

石鍋 浩	足立区立蒲原(かばら)中学校長
大津 由紀雄	明海大学外国語学部教授
佐々木 正文	東京都立町田高等学校長
高木 展郎	横浜国立大学教育人間科学部教授
多田 幸雄	株式会社双日総合研究所代表取締役社長
藤村 徹	京都市立大宅小学校長
○松川 禮子	岐阜県教育委員会教育長
松本 茂	立教大学経営学部国際経営学科教授
三木谷 浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
安河内 哲也	一般財団法人実用英語推進機構代表理事
◎吉田 研作	上智大学教授

■ 指導体制に関する小委員会

■ 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会

新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた 高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について ～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～のポイント(抜粋)

平成26年12月22日
中央教育審議会 答申

本答申は、教育改革における最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革を、初めて現実のものにするための方策として、高等学校教育、大学教育及びそれらを接続する大学入学者選抜の抜本的な改革を提言するものである。

(1) 若者の多様な夢や目標を支える高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜への刷新 (抜粋)

- ◆ 高等学校教育については、生徒が、国家と社会の形成者となるための教養と行動規範を身につけるとともに、自分の夢や目標をもって主体的に学ぶことのできる環境を整備する。そのために、**高大接続改革と歩調を合わせて学習指導要領を抜本的に見直し、育成すべき資質・能力の観点からの構造の見直しや、課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習・指導方法であるアクティブ・ラーニングへの飛躍的充実を図る。**また、教育の質の確保・向上を図り、生徒の学習改善に役立てるため、**新テスト「高等学校基礎学力テスト(仮称)」を導入する。**
- ◆ 大学教育については、学生が、高等学校教育までに培った力をさらに発展・向上させるため、個々の授業科目等を越えた大学教育全体としての**カリキュラム・マネジメントを確立する(ナンバリング等)**とともに、主体性を持って多様な人々と協力して学ぶことのできる**アクティブ・ラーニングへと質的に転換する。**
- ◆ 大学入学者選抜においては、現行の大学入試センター試験を廃止し、大学で学ぶための力のうち、特に**「思考力・判断力・表現力」**を中心に評価する**新テスト「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」を導入し、各大学の活用を推進する。**

(2) グローバル化に対応したコミュニケーション力の育成・評価

- グローバル化の進展の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくため、国際共通語である英語の能力の向上と、我が国の伝統文化に関する深い理解、異文化への理解や躊躇せず交流する態度などが必要である。
- なかでも、真に使える英語を身に付けるため、単に受け身で「読む」「聞く」ができるというだけでなく、**積極的に英語の技能を活用し、主体的に考え表現することができるよう、「書く」「話す」も含めた四技能を総合的に育成・評価**することが重要である。
「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」においては、**四技能を総合的に評価できる問題の出題(例えば記述式問題など)や民間の資格・検定試験の活用**を行う。また、高等学校における英語教育の目標についても、**小学校から高等学校までを通じ達成を目指すべき教育目標を、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した指標の形で設定するよう、学習指導要領を改訂する。**

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の在り方

- ◆ 大学入学希望者が、これからの大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主たる目的とし、「確かな学力」のうち「知識・技能」を単独で評価するのではなく、「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」（「思考力・判断力・表現力」）を中心に評価する。

（中略）

- ◆ 特に英語については、四技能を総合的に評価できる問題の出題（例えば記述式問題など）や民間の資格・検定試験の活用により、「読む」「聞く」だけではなく「書く」「話す」も含めた英語の能力をバランスよく評価する※。また、他の教科・科目や「合教科・科目型」「総合型」についても、英語についての検討状況も踏まえつつ、民間の資格・検定試験の開発・活用も見据えた検討を行う。
- ◆ 選抜性の高低にかかわらず多くの大学で活用できるよう、広範囲の難易度とする。特に、選抜性の高い大学が入学者選抜の評価の一部として十分活用できる水準の、高難度の出題を含むものとする。
- ◆ 生涯学習の観点から、大学で学ぶ力を確認したいものは、社会人等を含め誰でも受検可能とする。また、海外からの受検も可能とするよう、実施時期や方法について検討するものとする。
- ◆ 入学希望者の経済的負担や受検場所、障害者の受検方法を考慮するなど、受検しやすい環境を整備する。

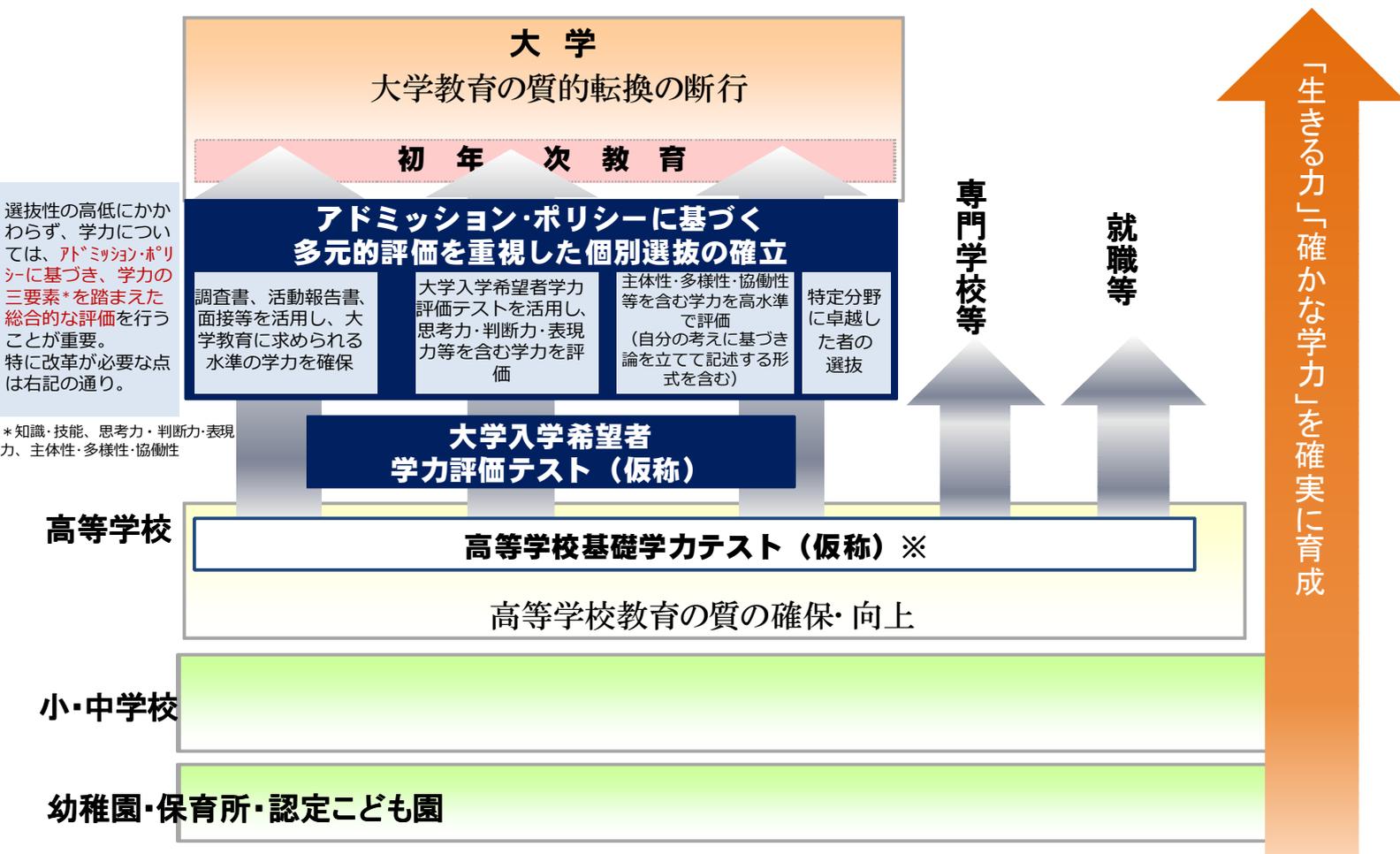
※「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告書（平成26年9月26日）も参照のこと。「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」独自の問題作成を行うべきか、民間の資格・検定試験に全面的にゆだねるべきかについては、四技能を踏まえた作問の質に加えて、日本人の英語力の現状を踏まえたテスト開発の在り方、各試験間の得点換算の在り方、受検料など経済格差の解消、受検機会など地域格差の解消等に関する具体的な検討が必要であり、今後、学校関係団体、試験団体、経済団体、大学入試センター等が参加して設置された「連絡協議会」において速やかに検証が行われるよう求める。

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の在り方

- ◆ 高校生が、自らの高等学校教育における基礎的な学習の達成度の把握及び自らの学力を客観的に提示することができるようにし、それらを通じて生徒の学習意欲の喚起、改善を図る。
- ◆ 上記以外にも、結果を高等学校での指導改善にも生かすことや、進学時や就職時に基礎学力の証明や把握の方法の一つとして、その結果を大学等が用いることも可能とする。ただし、進学時への活用は、調査書にその結果を記入するなど、あくまで高等学校段階における学習成果を把握するための参考資料の一部として用いることとする。
- ◆ 高校生の個人単位又は学校単位での希望参加型とするが、できるだけ多くの生徒が参加することを可能とするための方策を検討する。
- ◆ 対象教科・科目については、実施当初は「国語総合」「数学Ⅰ」「世界史」「現代社会」「物理基礎」「コミュニケーション英語Ⅰ」などの高等学校の必修科目を想定して検討する（選択受検も可能）。英語等については、民間の資格・検定試験も積極的に活用する。
- ◆ 出題内容については、高等学校で育成すべき「確かな学力」を踏まえ、「思考力・判断力・表現力」を評価する問題も含めるが、学力の基礎となる知識・技能の質と量を確保する観点から、特に「知識・技能」の確実な習得を重視する。また、高校進学率約98%に達する高校生の知識・技能が広範囲にわたっていることに鑑み、高難度の問題から低難度の問題まで広範囲の難易度とする。
- ◆ 解答方式については、多肢選択方式を原則としつつ、記述式の導入を目指す。
- ◆ 高校生の主体的な学習を促進する観点から、在学中に複数回（例えば年間2回程度）受検機会を提供し、高等学校2年及び3年での希望に応じた受検を可能とする。実施時期については、夏～秋を基本として、学校現場の意見を聴取しながら検討する。
- ◆ 各学校・生徒に対し、段階別表示による成績提供を行うとともに、各自の正答率等も併せて表示する。

大学入学者選抜改革の全体像（イメージ）

※「高等学校基礎学力テスト（仮称）」は、入学者選抜への活用を本来の目的とするものではなく、進学時への活用は、調査書にその結果を記入するなど、あくまで高校の学習成果を把握するための参考資料の一部として用いることに留意。

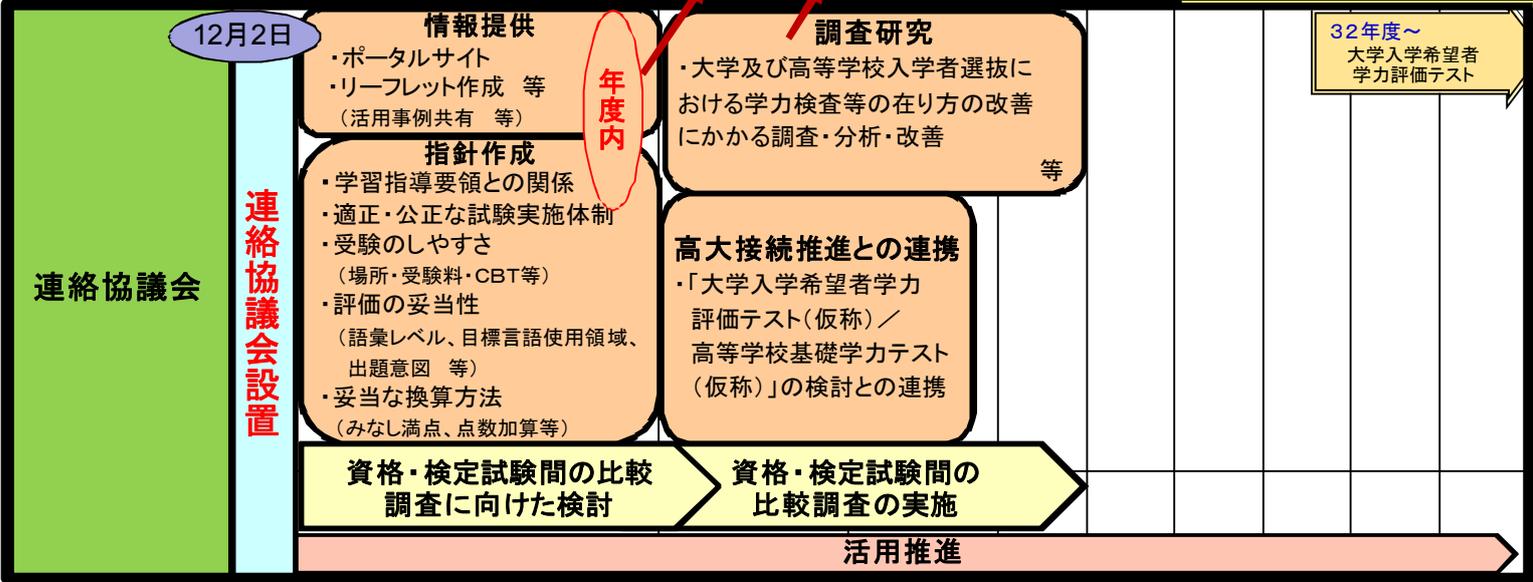


選抜性の高低にかかわらず、学力については、アドミッション・ポリシーに基づき、学力の三要素*を踏まえた総合的な評価を行うことが重要。特に改革が必要な点は右記の通り。

*知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性

英語力の評価及び入試における英語の資格・検定試験の活用に関する連絡協議会の今後の方針（イメージ）

		26年度 (2014)		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
学習指導要領改訂スケジュール	小学校	英語教育の在り方に 関する 有識者会議	中教審諮問	審議	答申	全部改訂	周知・徹底	先行実施	32年度～全面实施		
	中学校							33年度～全面实施			
高等学校	34年度～順次実施										
大学入学希望者学力評価テスト／高等学校基礎学力テスト	中教審において審議	高大接続	「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）／高等学校基礎学力テスト（仮称）」について具体的な検討を行う際には連絡協議会での取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討					29年度～プレテスト準備・実施・結果反映	31年度～高等学校基礎学力テスト		



参考資料

教育再生実行会議について

1. 趣旨:21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し,教育の再生を実行に移していくため,内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進。
2. 構成:会議は,内閣総理大臣,内閣官房長官及び文部科学大臣兼教育再生担当大臣並びに有識者により構成し,内閣総理大臣が開催。

(有識者) 座長,副座長など,合計15人

座長:鎌田 薫 早稲田大学総長

副座長:佃 和夫 三菱重工業株式会社代表取締役会長

25年1月15日 教育再生実行会議の開催について閣議決定

2月26日 第一次提言「いじめの問題等への対応について」

4月15日 第二次提言「教育委員会制度等の在り方について」

5月28日 **第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」**

10月31日 第四次提言「高等学校教育と大学教育の接続・大学入学者
選抜の在り方について」

26年7月3日 **第五次提言「今後の学制等の在り方について」**

※ 小中一貫教育、小学校における専科指導の推進、教職員配置、
教員養成・採用・研修多様な人材の登用、

教育再生実行会議 第三次提言 <抄> (平成25年5月28日)

(これからの大学教育等の在り方について)

- 国は、小学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等）や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討する。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JETプログラムの拡充等によるネイティブ・スピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。
- 国は、英語教員の養成に際してネイティブ・スピーカーによる英語科目の履修を推進する。国及び地方公共団体は、英語教員がTOEFL等の外部検定試験において一定の成績（TOEFL iBT80程度等以上）を収めることを目指し、現職教員の海外派遣を含めた研修を充実・強化するとともに、採用においても外部検定試験の活用を促進する。
- 国及び地方公共団体は、初等中等教育段階から理数教育を強化するため、専科指導や少人数教育、習熟度別指導のための教員配置や設備等を充実するとともに、スーパーサイエンスハイスクール、科学の甲子園等の総合的な取組を推進する。国は、全国学力・学習状況調査において理科の調査を定期的実施する。
- 初等中等教育を担う教員の質の向上のため、教員養成大学・学部については、量的整備から質的充実への転換を図る観点から、各大学の実態を踏まえつつ、学校現場での指導経験のある大学教員の採用増、実践型のカリキュラムへの転換、組織編制の抜本的な見直し・強化を強力に推進する。また、学生の学校現場でのボランティア活動を推進するなど、大学と学校現場との連携を強化する。

第2期教育振興基本計画(概要)

第2部今後5年間に実施すべき教育上の方策

～四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策～

2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

成果目標5(社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

(※能力の例:国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など)

【成果指標】

<グローバル人材関係>

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級程度～2級程度以上)を達成した中高校生の割合50%

・卒業時の英語力の到達目標(例:TOEFL iBT80点)を設定する大学の数及びそれを満たす学生の増加、卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学の増加

②英語教員に求められる英語力の目標(英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上)を達成した英語教員の割合(中学校:50%、高等学校:75%)

基本施策16

外国語教育，双方向の留学生交流・国際交流，大学等の国際化など，グローバル人材育成に向けた取組の強化

【主な取組】

16-1 英語をはじめとする外国語教育の強化

新学習指導要領の着実な実施を促進するため，外国語教育の教材整備，英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の形成，外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる，戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。また，英語教育ポータルサイトや映像教材による情報提供を行い，生徒の英語学習へのモチベーション向上や英語を使う機会の拡充を目指す。大学入試においても，高等学校段階で育成される英語力を適切に評価するため，TOEFL等外部検定試験の一層の活用を目指す。

また，小学校における英語教育実施学年の早期化，指導時間増，教科化，指導体制の在り方等や，中学校における英語による英語授業の実施について，検討を開始し，逐次必要な見直しを行う。教員の指導力・英語力の向上を図るため，採用や自己研鑽等での外部検定試験の活用を促すとともに，海外派遣を含めた教員研修等を実施する。

英語教育の実施状況について

■生徒の英語力について、目標としている英語力を達成している

生徒は公立中学校3年生で**約32%**、公立高校3年生で**約31%**。

- 中学校卒業段階：初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。（英検であれば3級程度以上）
- 高等学校卒業段階：英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる。（英検であれば準2級～2級程度以上）

■英語教員の英語力についても、目標を達成している教員は、

公立中・高それぞれ**約28%**及び**約53%**。

- 生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場とすることができる。（英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上）

■授業中、発話を半分以上英語で行っている英語教員は、公立中学校3年生担当で**約41%**、公立高校3年生（コミュニケーション英語Ⅰ）担当で**約53%**。

■「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校は、公立中・高それぞれ**約17%**及び**約34%**。

- 「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。

（出典）文部科学省「平成25年度 英語教育実施状況調査」より

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。
2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する。

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

- 小学校中学年：**活動型・週1～2コマ程度**
 - ・コミュニケーション能力の素地を養う
 - ・学級担任を中心に指導
- 小学校高学年：**教科型・週3コマ程度** (「モジュール授業」も活用)
 - ・初歩的な英語の運用能力を養う
 - ・英語指導力を備えた学級担任に加えて**専科教員の積極的活用**
 - ※小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う
 - ※日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)
- 中学校
 - ・身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う
 - ・授業を英語で行うことを基本とする
- 高等学校
 - ・幅広い話題について抽象的な内容を理解できる、英語話者とある程度流暢にやりとりができる能力を養う
 - ・授業を英語で行うとともに、**言語活動を高度化**(発表、討論、交渉等)

2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備 (平成26年度から強力に推進)

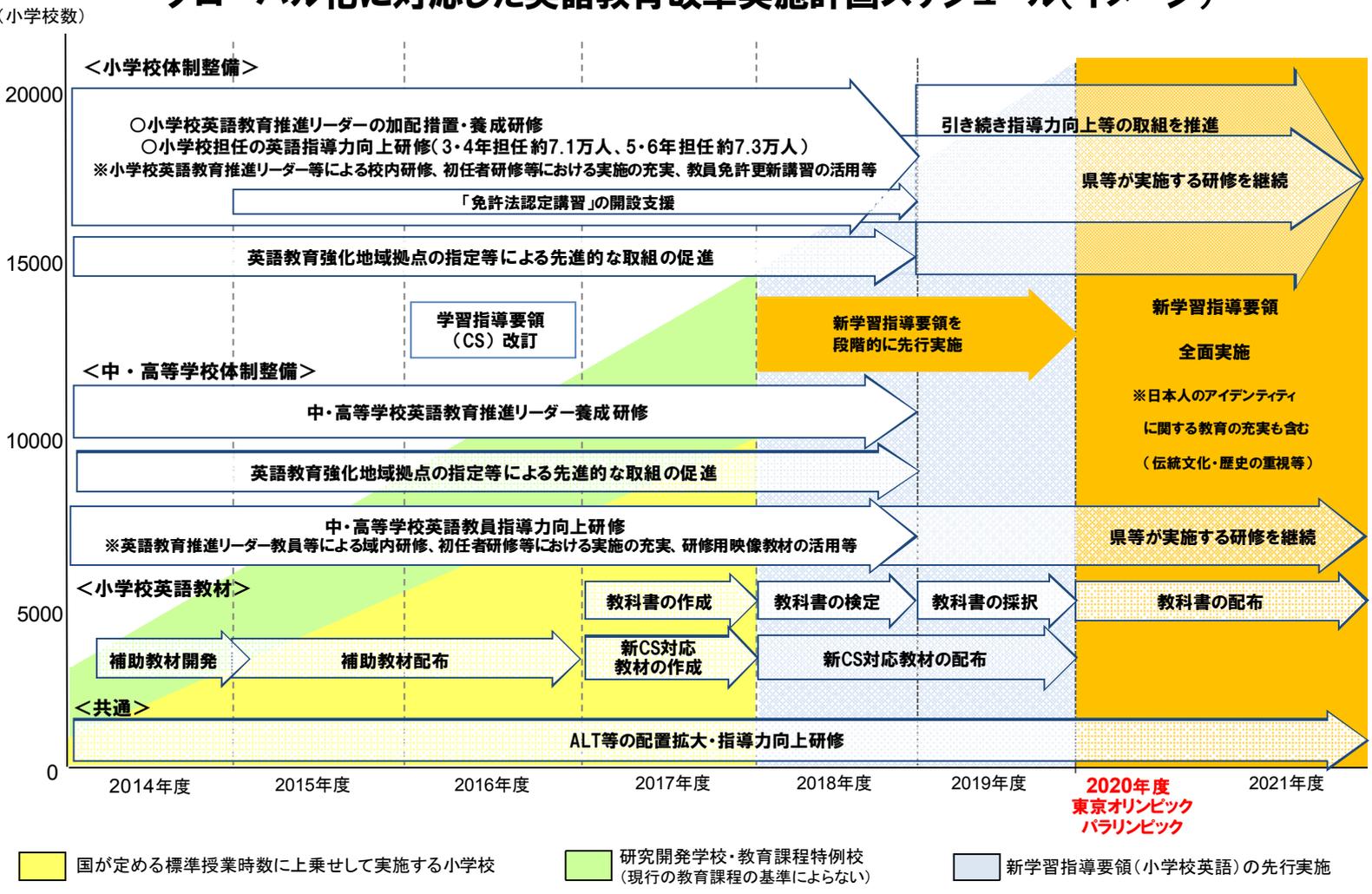
- 小学校における指導体制強化**
 - ・小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修
 - ・専科教員の指導力向上
 - ・小学校学級担任の英語指導力向上
 - ・研修用映像教材等の開発・提供
 - ・教員養成課程・採用の改善充実
- 中・高等学校における指導体制強化**
 - ・中・高等学校英語教育推進リーダーの養成
 - ・中・高等学校英語科教員の指導力向上
 - ・外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証
 - ※全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上の英語力を確保
- 外部人材の活用促進**
 - ・外国語指導助手(ALT)の配置拡大、地域人材等の活用促進(ガイドラインの策定等)
 - ・ALT等向けの研修強化・充実
- 指導用教材の開発**
 - ・先行実施のための教材整備
 - ・モジュール指導用ICT教材の開発・整備

小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上(高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT57点程度以上等)
→外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

3. スケジュール (イメージ)

- 2014年1月頃 有識者会議設置
- 2014～2018年度 指導体制の整備、英語教育強化地域拠点事業・教育課程特例校による先取り実施の拡大
- 中央教育審議会での検討を経て学習指導要領を改訂し、2018年度から段階的に先行実施
- 東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて2020年度から全面实施

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)



趣旨

- ◆ 子供たちが成人して社会で活躍する頃には、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会や職業の在り方そのものも大きく変化する可能性。
- ◆ そうした厳しい挑戦の時代を乗り越え、**伝統や文化に立脚し、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力が必要。**

- ◆ そのためには、教育の在り方も一層進化させる必要。
- ◆ 特に、学ぶことと社会とのつながりを意識し、「何を教えるか」という知識の質・量の改善に加え、「どのように学ぶか」という、**学びの質や深まりを重視することが必要。**また、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」という視点が重要。

審議事項の柱

- 1. 教育目標・内容と学習・指導方法、学習評価の在り方を一体として捉えた、新しい時代にふさわしい学習指導要領等の基本的な考え方**
 - これからの時代を、自立した人間として多様な他者と協働しながら創造的に生きていくために**必要な資質・能力**の育成に向けた**教育目標・内容の改善**
 - 課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習(いわゆる「**アクティブ・ラーニング**」)の充実と、そうした学習・指導方法を教育内容と関連付けて示すための在り方
 - 育成すべき資質・能力を育む観点からの**学習評価の改善**
- 2. 育成すべき資質・能力を踏まえた、新たな教科・科目等の在り方や、** ※詳細については、3ページ目以降
既存の教科・科目等の目標・内容の見直し
- 3. 学習指導要領等の理念を実現するための、各学校におけるカリキュラム・マネジメントや、学習・指導方法及び評価方法の改善支援の方策**
 - 各学校における教育課程の編成、実施、評価、改善の一連の**カリキュラム・マネジメント**の普及
 - 「**アクティブ・ラーニング**」などの新たな学習・指導方法や、新しい学びに対応した評価方法等の開発・普及

育成すべき資質・能力を踏まえた教育課程の構造化 (イメージ)

教育の普遍的な目的・目標

- **教育基本法**に規定する教育の目的(1条)、目標(2条)等
- **学校教育法**に規定する教育の目的・目標、学力の三要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲)等

時代の変化や子供たちの実態、社会の要請等

生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等に伴う**厳しい挑戦の時代を乗り越え、伝統や文化に立脚し、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら新しい価値を創造し、未来を切り開いていく力が必要。**

新しい時代に必要となる資質・能力の育成

- ◆ 自立した人間として、他者と協働しながら創造的に生きていくために必要な資質・能力
- ◆ 我が国の子供たちにとって今後重要と考えられる、何事にも主体的に取り組もうとする意欲や、多様性を尊重する態度、他者と協働するためのリーダーシップやチームワーク、コミュニケーションの能力、豊かな感性や優しさ、思いやり等

何ができるようになるか

育成すべき**資質・能力を育む観点からの学習評価の充実**

何を学ぶか

育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

- ◆ グローバル社会において不可欠な英語の能力の強化(小学校高学年での教科化等)や、我が国の伝統的な文化に関する教育の充実
- ◆ 国家・社会の責任ある形成者として、自立して生きる力の育成に向けた高等学校教育の改善等

どのように学ぶか

育成すべき資質・能力を育むための課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び (「**アクティブ・ラーニング**」)

- ◆ ある事柄を知っているのみならず、実社会や実生活の中で知識・技能を活用しながら、自ら課題を発見し、主体的・協働的に探究し、成果等を表現していけるよう、学びの質や深まりを重視。

理念を実現する環境作り

- ◆ 各学校のカリキュラム・マネジメント支援
- ◆ 新たな学習・指導方法や評価方法の更なる開発や普及を図るための支援

育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の在り方や、教育内容の見直し例①

グローバル社会で求められる力の育成

◆ グローバル化する社会の中で、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語で躊躇せず意見を述べ他者と交流していくための力や、我が国の伝統文化に関する深い理解、他文化への理解等をどのように育むべきか。特に英語の能力について、例えば以下のような点をどのように考えるべきか。

- (1) 小学校から高等学校までを通じて達成を目指すべき教育目標を、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示すこと
- (2) 小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行い、身近で簡単なことについて互いの考えや気持ちを伝え合う能力を養うこと
- (3) 中学校では、授業は英語で行うことを基本とし、身近な話題について互いの考えや気持ちを伝え合う能力を高めること
- (4) 高等学校では、幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う能力を高めること

高等学校教育

◆ 中央教育審議会における高大接続改革に関する議論や、これまでの関連する答申等も踏まえつつ、高校生が、**国家・社会の責任ある形成者として、自立して生きる力を身につける**ことができるよう、例えば以下のような課題についてどのように改善を図るべきか。

- (1) 今後、国民投票年齢が満18歳以上となることなども踏まえ、国家・社会の責任ある形成者となるための教養と行動規範や、主体的に社会に参画し自立して社会生活を営むために必要な力を、実践的に身に付けるための新たな科目等の在り方
- (2) 日本史の必修化の扱いなど地理歴史科の見直しの在り方
- (3) より高度な思考力・判断力・表現力等を育成するための新たな教科・科目の在り方
- (4) より探究的な学習活動を重視する視点からの「総合的な学習の時間」の改善の在り方
- (5) 社会的要請を踏まえた専門学科のカリキュラムの在り方など、職業教育の充実の在り方
- (6) 義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るための教科・科目等の在り方

育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の在り方や、教育内容の見直し例②

幼児教育

○ 子供の発達の早期化をめぐる現象や指摘、幼児教育の特性等を踏まえ、幼児教育と小学校教育をより円滑に接続させていくためには、どのような見直しが必要か。

体育・健康

○ 子供の体力等の現状を踏まえつつ、2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機に、子供たちの運動・スポーツに対する関心や意欲の向上を図るとともに、体育・健康に関する指導を充実させ、運動する習慣を身に付け、健康を増進し、豊かな生活を送るための基礎を培うためには、どのような見直しが必要か。

特別支援教育

○ 障害者の権利に関する条約に掲げられたインクルーシブ教育システムの理念を踏まえ、全ての学校において、発達障害を含めた障害のある子供たちに対する特別支援教育を着実に進めていくためには、どのような見直しが必要か。

その際、特別支援学校については、小・中・高等学校等に準じた改善を図るとともに、自立と社会参加を一層推進する観点から、自立活動の充実や知的障害のある児童生徒のための各教科の改善などについて、どのように考えるべきか。

その他の課題

○ 社会の要請等を踏まえ、教科等を横断した幅広い視点からの取組が求められる様々な分野の教育の充実のための方策について、関係する会議等におけるこれまでの議論の状況等を踏まえつつ、どのように考えるべきか。

○ 各教科等の教育目標や内容を、初等中等教育を通じて一貫した観点からより効果的に示すためにどのような方策が考えられるか。また、学年間や学校種間の教育課程の接続の改善を図ることについて、現在中央教育審議会では御議論いただいている小中一貫教育に関する検討状況も踏まえつつ、どのように考えるべきか。

英語教育の在り方に関する有識者会議 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会 審議のまとめ 概要

基本的考え方

- ◇ グローバル化が急速に進展し、教育界のみならず、様々な分野で英語力が求められる時代において、総合的な英語力を向上するためには、世界標準を視野に入れた目標設定を行うとともに、コミュニケーション能力に必要な「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4技能が総合的に育成され、普段からの学習が適切に評価されることが必要。
- ◇ このため、学習指導要領を踏まえた初等中等教育における英語教育と、高校・大学入試や卒業までの英語力の評価において、各学校の入学受入方針を踏まえつつ、英語の資格・検定試験の活用を促進する。

《参考》英語の資格・検定試験の活用に関する提言等

○教育再生実行会議第4次提言（平成25年10月）

「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」において、大学教育を受けるために必要な能力判定のための新たな試験（達成度テスト（発展レベル）（仮称））の導入に当たり、「外国語、職業分野等の外部検定試験の活用を検討する」。

○第2期教育振興基本計画（平成25年6月）16－1英語をはじめとする外国語教育の強化

（主な取組）

新学習指導要領の着実な実施を促進するため、外国語教育の教材整備、英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の形成、外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる、戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。

（成果指標） 国際共通語としての英語力の向上

学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

【平成25年度大学入学者選抜における資格・検定試験の活用状況】

区分	純計	推薦入試	AO入試	一般入試
国立	16 (19.5%)	10 (12.2%)	9 (11.0%)	0 (0.0%)
公立	18 (22.2%)	15 (18.5%)	8 (9.9%)	1 (1.2%)
私立	231 (40.0%)	181 (31.4%)	125 (21.7%)	33 (5.7%)
計	265 (35.8%)	206 (27.8%)	142 (19.2%)	34 (4.6%)

※下段は、それぞれの区分ごとの大学数（国立：82校、公立：81校、私立：577校、計：740校）に対する割合

【平成25年度高等学校入試における資格・検定試験の活用状況】

区分	調査対象数	調査対象校数のうち推薦入試において活用している数	調査対象校数のうち一般入試において活用している数
国立	12校 100.0%	2校 16.7%	1校 8.3%
公立	全国47都道府県 100.0%	0県 0.0%	0県 0.0%

＜文科省調査より＞

具体的方策

- 学習指導要領に沿って4技能が総合的に育成されているかという観点から、生徒・学生の英語力を客観的に把握するため、
 - (1) 国による資格・検定試験団体と連携した生徒の英語力調査事業を進めるとともに、
 - (2) 4技能を測定する資格・検定試験のうち、CEFRとの関係を考慮しつつ、国内外で広く受け入れられている試験について、生徒等の英語力の評価や入学者選抜において積極的に活用を促進。

※ CEFR（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠」）は、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て2001年に欧州評議会が発表。

- 資格・検定試験団体と連携した生徒の英語力調査結果を活用し、教員の指導改善、生徒等の英語力を向上。

※ 平成26年度「外部試験団体と連携した英語力調査事業」を実施。生徒に求められる英語力（4技能）や学習状況について把握・分析を行うとともに、それらの結果を教員の指導の改善に生かすことにより生徒の英語力向上を図ることを目的として約8万人（約500校）を対象に実施。

- 各大学等の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）との整合性を図ることを前提に、各大学の入学選抜における資格・検定試験の活用を奨励。このため、大学、高等学校、中学校関係者、資格・検定試験関係団体及び専門家が参画する協議会（仮称）において大学入試センター試験や各大学の個別学力検査の成績と資格・検定試験の結果を公正に比較して換算する方法等を検討。

※ 資格・検定試験の活用事例としては、出願要件、いわゆる「みなし満点」、点数加算、基準点を設ける方式、判定優遇などがある。具体的な例は別紙を参照。

- 奨励に当たり、資格・検定試験活用に係る有効性や留意点などの具体的指針を検討・提示。

（例）指針のポイント

- ・ 学習指導要領に沿った4技能の能力との親和性と測定可能性
- ・ 評価の妥当性（語彙レベル、使用言語領域、出題意図等）
- ・ 多様な生徒・学生の能力への適合性
- ・ 受験のしやすさ（経済的状況に配慮した受験料・支援、地域バランスに配慮した実施体制、C B Tを含めた試験形態、受験回数等）
- ・ 適正・公正な試験実施体制（試験監督、情報管理等）
- ・ 国際的な通用性
- ・ 妥当な換算方法（例：出願要件、みなし満点、点数加算等）

- 協議会等において、前述のような指針等の検討、国際水準との関係を考慮した4技能を測定する試験としての妥当性に関する検証、効果的な活用事例を含めた必要な情報を発信。

- 今後、具体的な検討が行われる「達成度テスト（基礎レベル）（仮称）／（発展レベル）（仮称）」について具体的な検討を行う際には、前述のような取組を参考に資格・検定試験の活用の在り方について検討が望まれる。

- 大学・高校入学者選抜における英語問題の改善を図るため、前述の協議会（仮称）等において現状の英語の学力検査等の在り方の調査・分析等を行い、結果が大学・高等学校等において活用が図られるよう情報を発信。

大学入学者選抜の現状①

【大学入試の基本的な考え方】

大学がどのような選抜でどのような入学者を受け入れるかについては、各大学・学部等の入学者受入方針に基づき実施するものであり、各大学においては、入学者受入方針に基づき、その入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判定するため、様々な取組みを実施。

文部科学省としても大学入試を実施する上でのガイドラインとして大学入学者選抜実施要項を毎年度、大学に通知し、入学者受入方針の明確化や選抜方法の多様化、評価尺度の多元化を推進。

○平成27年度大学入学者選抜実施要項(関連部分抜粋)

第1 基本方針

各大学（短期大学を含む。以下同じ。）は、入学者の選抜を行うに当たり、入学志願者の大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）の教育を乱すことのないよう配慮する。

能力・意欲・適性等の判定に当たっては、高等学校段階で育成される学力の重要な要素（基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学習意欲）を適切に把握するよう十分留意する。なお、高等学校の学科ごとの特性にも配慮する。

また、各大学は、当該大学・学部等の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確にするとともに、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえた上で、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努める。

主な入試方法は以下のとおり。

(1) 一般入試

調査書の内容、学力検査、面接・小論文等大学が適当と認める資料や方法により判定する方法。

(2) 推薦入試

出身学校長の推薦に基づいて、原則として学力検査等を免除し、調査書を主な資料として、面接・小論文等を活用して判定する方法。

(3) アドミッション・オフィス入試(AO入試)

学力試験に偏ることなく、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせ、受験生の能力・適性や学習に対する意欲・目的等を総合的に判定する方法。

大学入学者選抜の現状②

【資格・検定試験等の成績の活用の推奨】

入学志願者の能力・適性や学習の成果、活動歴等を多角的かつ客観的に評価する観点から、学部等の特性及び必要に応じた資格・検定試験の活用を推奨。

平成27年度大学入学者選抜実施要項からは、語学の資格・検定試験については、4技能を測ることのできる資格・検定試験を推奨するとともに、国際バカロレアの資格や成績の活用も新たに追記。

○平成27年度大学入学者選抜実施要項(関連部分抜粋)

第6 個別学力検査等

4 資格・検定試験等の成績の活用

(1) 入学志願者の能力・適性や学習の成果、活動歴等を多角的かつ客観的に評価する観点から、例えば、以下のとおり、学部等の特性及び必要に応じ信頼性の高い資格・検定試験等の活用を図ることが望ましい。

① 入学志願者の外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、実用英語技能検定（英検）やTOEFL等、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を測ることのできる資格・検定試験等の結果を活用する。

② 入学志願者の優れた理数系の能力を適切に評価する観点から、国際科学オリンピック等の結果を活用する。

③ 基礎的・基本的な知識・技能に加え、「主体的に学び考える力」を育成する上で有益なプログラムとして国際的に評価されている国際バカロレアの資格や成績を活用する。

(2) 資格・検定試験等の成績の活用には、下記第7の学力検査実施教科・科目及び試験方法等の発表の際にその旨を明らかにするとともに、具体的な活用方法（例えば、個別試験の成績に代えて当該試験等の結果を用いる場合における得点の換算方法等）を明らかにする。また、当該試験の結果の確認方法等について事前に実施機関に確認しておく。

大学入学者選抜における資格・検定試験等の活用

○平成25年度大学入学者選抜における資格・検定試験（語学関連）の活用状況

区分	純計	推薦入試	AO入試	一般入試
国立	16 (19.5%)	10 (12.2%)	9 (11.0%)	0 (0.0%)
公立	18 (22.2%)	15 (18.5%)	8 (9.9%)	1 (1.2%)
私立	231 (40.0%)	181 (31.4%)	125 (21.7%)	33 (5.7%)
計	265 (35.8%)	206 (27.8%)	142 (19.2%)	34 (4.6%)

(試験別内訳)

	推薦入試	AO入試	一般入試
英検	198 (26.8%)	137 (18.5%)	32 (4.3%)
TOEFL	135 (18.2%)	109 (14.7%)	27 (3.6%)
TOEIC	154 (20.8%)	123 (16.6%)	28 (3.8%)
その他	92 (12.4%)	59 (8.0%)	14 (1.9%)
計	206 (27.8%)	142 (19.2%)	34 (4.6%)

※下段は、それぞれの区分ごとの大学数(国立:82校、公立:81校、私立:577校、計:740校)に対する割合

※試験別内訳の「その他」には、GTEC、ケンブリッジ大学一般英語検定、IELTSや英語以外の外国語検定試験が含まれている。

スーパーグローバル大学創成支援

平成27年度予定額 77億円

平成26年度予算額 77億円

【背景及び目的】

経済社会のグローバル化が進む中、我が国が今後も世界に伍して発展していくには、大学の国際競争力向上と、多様な場でグローバルに活躍できる人材の育成が不可欠。そのため、徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図る。

【事業概要】

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援。

○トップ型

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学

○グローバル化牽引型

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学

10年後に在るべき大学の姿

国際競争力の向上

国際通用性の向上

大学院

徹底した国際化の取組

徹底した教育改革的取組

研究力強化に繋がる教育力向上の取組

学部

ガバナンス体制

教務体制

◆「国際」を横串として全学的な体制及び学内文化を変革

※それぞれの取組・活動を各年次にプロット。



1. グローバル化に対応した環境づくり

○ スーパーグローバル大学創成支援(平成27年度概算要求77億円(前年同))

我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対して、制度改革と組み合わせ重点支援を行う。

○タイプA(トップ型): 13校

北海道大学	国立
東北大学	国立
筑波大学	国立
東京大学	国立
東京医科歯科大学	国立
東京工業大学	国立
名古屋大学	国立
京都大学	国立
大阪大学	国立
広島大学	国立
九州大学	国立
慶應義塾大学	私立
早稲田大学	私立

○タイプB(グローバル化牽引型): 24校

千葉大学	国立	国際基督教大学	私立
東京外国語大学	国立	芝浦工業大学	私立
東京芸術大学	国立	上智大学	私立
長岡技術科学大学	国立	東洋大学	私立
金沢大学	国立	法政大学	私立
豊橋技術科学大学	国立	明治大学	私立
京都工芸繊維大学	国立	立教大学	私立
奈良先端科学技術大学院大学	国立	創価大学	私立
岡山大学	国立	国際大学	私立
熊本大学	国立	立命館大学	私立
国際教養大学	公立	関西学院大学	私立
会津大学	公立	立命館アジア太平洋大学	私立

スーパーグローバル大学創成支援採択校における外部試験の学部入試への活用目標の例

○筑波大学(国立)

GTEC-CBT、TOEFL、TEAP等の4技能を問う外部試験を全学的に導入することとし、平成31年度時点で、入学定員の100%を、外部試験を活用した学部入試の対象とする目標を設定。

○金沢大学(国立)

国際学類の一般入試において、平成27年度入試から外部試験のスコア提出を認め、そのスコアがTOEFL iBT、TOEFL PBT、TOEIC、英検、IELTS等で一定の水準を超えている場合には、大学入試センター試験における英語の成績を満点と見なす。また、全学類において同様の活用を行うことを検討する。

○国際教養大学(公立)

既にTOEFL、TOEIC、IELTS、英検、国連英検、ケンブリッジ英検などを活用した入試を実施しており、今後TEAPやGTECなど他の外部試験の導入の可能性を検討する。

○立教大学(私立)

学内で実施する英語試験に代わり4技能を測定することが出来るGTEC-CBT、TOEFL iBT、IELTS、TEAP等のスコアを用いる一般入試の方式を、平成28年度から全学を対象に導入し、順次対象者を拡大する。

スーパーグローバルハイスクールの整備

急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成。

- 国際化を進める大学のほか、企業、国際機関と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高校等を指定
(平成26年度予算額 8億円)
- 質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を推進
- 指定期間：平成26年度より5年間
- 指定校：56校（内訳）国立4校、公立34校、私立18校
幹事校：筑波大学附属高等学校
- S G Hアソシエイト：54校（内訳）国立6校、公立27校、私立21校

スーパーグローバルハイスクールについて

(平成26年度予算額 8億円)
平成27年度予算額(案) 11億円

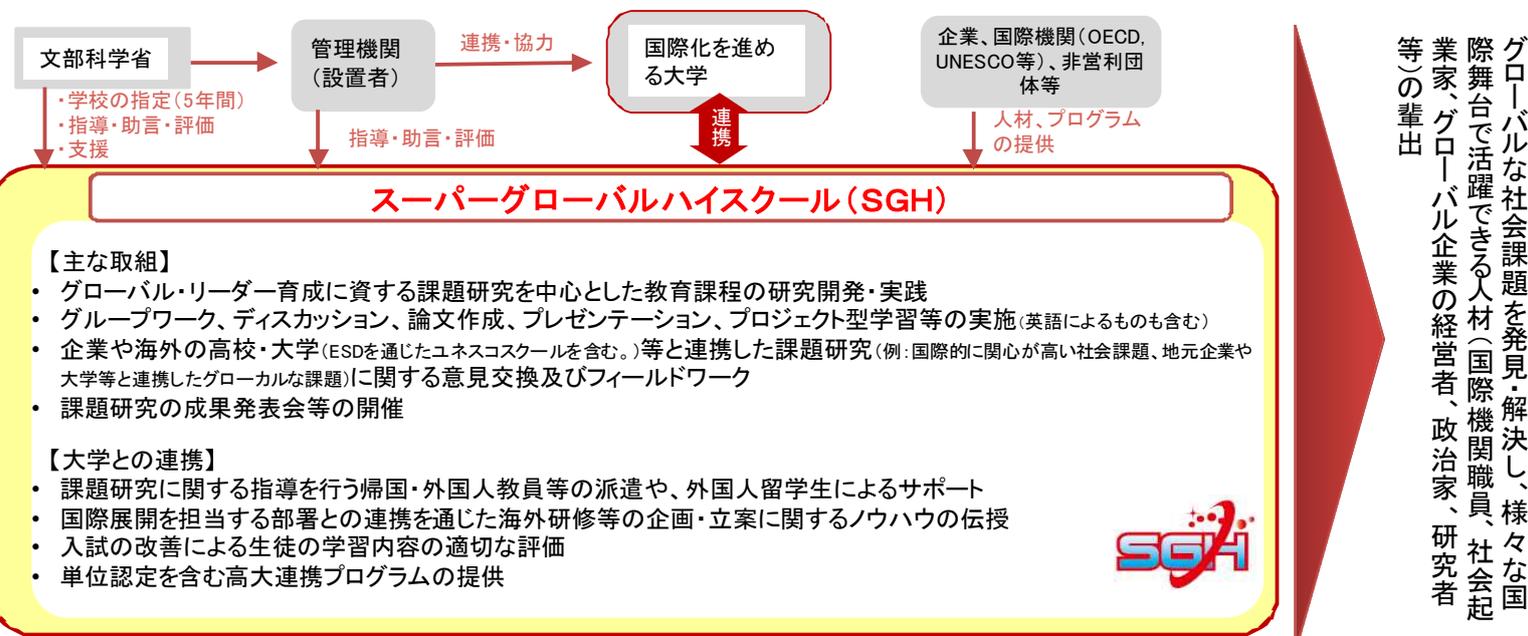
◆目的：急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

◆事業概要：国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムを開発・実践する。

指定期間：5年間

対象学校：国公私立高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校）

指定校数：1校あたり上限1,600万円、指定校100校



スーパーグローバルハイスクール指定校(平成26年度全56校)

兵庫県 兵庫県立姫路西高等学校 テーマ: 都市、ビジネス、持続可能な社会、歴史・ツーリズム 神戸市立葺合高等学校 テーマ: 子供、世界の共生(人権、環境、経済) 関西学院高等部 テーマ: 国際協力(国連、JICA、赤十字)	大阪府 大阪府立北野高等学校 テーマ: 広告比較、ビジネス、防災、労働力の移動、東南アジア 大阪府立三国丘高等学校 テーマ: ビジネス、国際協力、持続的な環境・地域開発 関西大学高等部 テーマ: 持続可能な地球環境(社会、人間、自然、安全)	山梨県 山梨県立甲府第一高等学校 テーマ: 地域、ワイン、第一次産業 京都府 京都府立嵯峨野高等学校 テーマ: 環境(地球、生活、文化) 京都市立堀川高等学校 テーマ: 地域経済、観光、素朴な技術 立命館宇治中学校・高等学校 テーマ: ソーシャルビジネス、CSR、地域文化発信 立命館高等学校 テーマ: 貧困撲滅、災害防止・対策	長野県 長野県長野高等学校 テーマ: クロスエリア型観光戦略 岐阜県 岐阜県立大垣北高等学校 テーマ: 国際開発、ビジネス、環境エネルギー、医療、比較教育	富山県 富山県立高岡高等学校 テーマ: 地域、環境、文化、観光 石川県 金沢大学人間社会学域学校 教育学類附属高等学校 テーマ: 環境、安全保障、経済 福井県 福井県立高志高等学校 テーマ: 東アジア、経済、言語、教育、貧困、食生活・住環境、工学・技術	北海道 北海道登別明日中等教育学校 テーマ: 農業、TPP、食糧、環境、経済 北海道札幌開成高等学校 テーマ: 地域、雪、環境、読書 札幌聖心女子学院高等学校 テーマ: 共生(人、自然)、環境 青森県 青森県立青森高等学校 テーマ: 地域、観光、ビジネス
奈良県 奈良県立畷傍高等学校 テーマ: 観光・歴史遺産、国際協力、生命・環境 西大和学園中学校高等学校 テーマ: アジア、貧困 山口県 山口県立宇部高等学校 テーマ: 地域、ビジネス、国際貢献 徳島県 徳島県立城東高等学校 テーマ: 地域、ビジネス、CSR 愛媛県 愛媛県立松山東高等学校 テーマ: 地域、ビジネス、共生持続可能な社会	滋賀県 滋賀県立守山中学・高等学校 テーマ: 地方自治、法と社会規範、生態系保全 島根県 島根県立出雲高等学校 テーマ: 国際政治・経済、環境・エネルギー・食農、多文化共生 岡山県 岡山県立岡山城東高等学校 テーマ: 経済、国際貢献、環境、文化 広島県 広島女学院中学高等学校 テーマ: 平和、原爆、核兵器、基地	群馬県 群馬県立中央中等教育学校 テーマ: 国際協力、宗教、国連、経済、ESD、環境、文化 高崎市立高崎経済大学附属高等学校 テーマ: 地域、企業の海外戦略 埼玉県 埼玉県立浦和高等学校 テーマ: 環境、安全保障、普遍的価値 筑波大学附属坂戸高等学校 テーマ: インドネシア、持続可能な開発、森林保全、BOP	宮城県 宮城県仙台二華中学校・高等学校 テーマ: 世界の水問題(北上川・メコン川の比較) 茨城県 茨城県立土浦第一高等学校 テーマ: 生物資源、ビジネス、起業 千葉県 渋谷教育学園幕張高等学校 テーマ: 食、生態系、安全、遺伝子		
熊本県 熊本県立済々黉高等学校 テーマ: 地域、持続可能な開発、環境 大分県 大分県立大分上野丘高等学校 テーマ: 地域、観光、エネルギー、経済 宮崎県 宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校 テーマ: 地域、環境、経済格差、エネルギー、高齢化	愛知県 愛知県立旭丘高等学校 テーマ: アジア、歴史、経済、共生 名城大学附属高等学校 テーマ: 地域、ビジネス、外国人、共生 三重県 三重県立四日市高等学校 テーマ: 環境、教育、文化、法・福祉・人権、医療、ボランティア、ビジネス 静岡県 静岡県立三島北高等学校 テーマ: 地域、発展途上国、水	東京都 渋谷教育学園渋谷高等学校 テーマ: 人間の安全保障(平和、人権) 佼成学園女子中学高等学校 テーマ: 多民族社会、平和的発展 品川女子学院 テーマ: 女性、起業マインド 国際基督教大学高等学校 テーマ: 多文化共生、アジア・アフリカ お茶の水女子大学附属高等学校 テーマ: 国際協力、ジェンダー、経済、環境	早稲田大学高等学院 テーマ: 多文化共生、外国人問題 順天高等学校 テーマ: アジア太平洋地域、教育的支援活動 昭和女子大学附属昭和高等学校 テーマ: 女性、キャリアデザイン 玉川学園高等部・中学部 テーマ: 貧困、人権、環境、外交、国際協力 筑波大学附属高等学校 テーマ: オリンピック・パラリンピック、環境、災害、政治、経済、外交		

高等学校における資格・検定試験等の活用事例

○スーパーグローバルハイスクールにおける活用

スーパーグローバルハイスクールでは、すべての学校が、課題研究を通じた学習成果として「卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合」を成果目標の1つに挙げている。

【資格・検定試験の活用例】

- ・お茶ノ水女子大学附属高等学校 (TOEIC、TOEFL、IELTS等を活用)
- ・山口県立宇部高等学校 (TOEFL、英検を活用)
- ・西大和学園高等学校 (英検、TOEFL、GTEC等を活用)

外部試験団体と連携した英語力調査事業

平成27年度予算額(案) 116,325千円(116,325千円)

英語教育の在り方に関する有識者会議報告(H26. 9. 26)

生徒の英語力を把握し、きめの細かな指導の改善・充実や生徒の学習意欲の向上につなげるため、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)において掲げられている英語力の目標(学習指導要領に沿って設定される目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級程度から2級程度以上)を達成した中・高生の割合50%)から、高等学校段階の生徒の特性・進路等に応じた英語力、例えば、高等学校卒業段階で、英検2から準1級、TOEFL iBT60点程度等以上を設定し、生徒の英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。

【指導改善における活用のイメージ】

英語の資格・検定試験を活用し、生徒の英語力を把握・分析・検証し、教員の指導改善へ活用。(平成26年度に高校3年生を対象に実施したフィージビリティ調査を基に実施)。また、英語の資格・検定試験の活用促進に必要なデータの分析・研究も併せて行う。

- 生徒の英語力や学習状況について把握・分析を行い、それらの結果を指導改善に活用
- 第2期教育振興基本計画の成果指標である英語力を4技能(聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと)にわたって測定
- 高等学校に加え、新たに中学校も対象に追加

<Plan> 学校における指導計画

<Do> 学習状況・指導内容

<Check>

英語の資格・検定試験実施団体、
研究機関と連携した英語力調査

質問紙
調査

効果的な指導の検証・課題の抽出

<Action> 指導改善の取組

平成26年度調査事業の概要 (高校3年生対象)

実施内容

1. 英語力調査問題 (4技能)
 - ・「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」は合わせて2単位時間(50分×2)以内
 - ・「話すこと」は上記3技能とは別に実施し、1受験者辺り10分程度(各学校1クラス)
 - ・出題の難易度はCEFRのA2～B2までの測定が可能な形で出題
 - ・CEFRとの関連付けを行う
2. 質問紙 (生徒用・教員用・学校用)
生徒の学習状況や教員の指導の状況、学校の体制整備の状況を測定。

結果の活用について

- 外部検定試験を活用して生徒の英語力と学習状況を把握・分析・検証することを通じ、課題を把握
- 教員が指導を行うに当たって生かすべきポイントを示し、教員の英語指導力とともに、生徒の英語力を向上
- 26年度(旧教育課程で学んだ高校3年生)と27年度(新教育課程で学んだ高校3年生)を比較分析
(分析例)・英語力調査問題と質問紙を分析し、生徒の英語力と学習状況の関連を示す
・授業や指導体制の現状を把握し、教員が指導を行うに当たっての改善に生かす

平成26年度調査 質問紙（高校3年生・学校・教員）

項目	内容
生徒質問紙	<ul style="list-style-type: none"> ○英語そのものに関する意識 ○英語使用に関する経験 ○英語に関する試験の受験経験 ○英語の学習方法・内容や学習時間について ○学校の英語の授業について
学校質問紙	<ul style="list-style-type: none"> ○教員単位での指導の実態について
教員質問紙	<ul style="list-style-type: none"> ○学校組織での指導の実態について

生徒への質問	教員への質問	学校への質問
<ul style="list-style-type: none"> ○英語に関する意識 ・英語学習への関心 ・英語を身につけ何をしたいか 【国際社会で活躍、大学で専門的に学ぶ、海外留学、日常会話、大学入試、他】 ○英語使用の経験 ・高校生になってから経験したこと 【イングリッシュキャンプ、スピーチ大会、プレゼンテーション、留学、ホームステイなど】 ○英語の資格・検定試験の受験経験 ○英語の学習時間・手段 ・予習・復習時間、PC、タブレットなど機器 ○4技能の活動状況 ・生徒同士で意見交換などを行っていたか 	<ul style="list-style-type: none"> ○英語の授業での言語活動や指導 ・スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなど ○英語の授業での英語の使用状況 ○生徒が英語の授業でコミュニケーション活動を行っている割合 ○校内外の研修会への参加状況 ○自分の英語力を向上させるための取組 ・英字新聞を読む、テレビの英語講座、語学学校など ○英語の資格・検定試験の受験状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○研修の実施状況 ・模擬授業、授業相互参観、事例研究など ○学校外研修の活用状況 ○言語活動に重点を置いた指導計画作成状況